

授業科目の区分等：

開講期間	配当年	単位数	科目必選区分
半期	4年	2	必修
担当教員			
鈴木 修			

授業のねらい（概要）	租税制度に関する自己の研究課題の設定に始まり、論文指導や面接指導を繰り返しながら、卒業研究としての卒業論文の作成及び課題研究としての研究成果の発表を行うことを目的とする。具体的には、学部教育で獲得した知識や能力を総合的に活用することについて学ぶとともに、各自の研究課題に即した研究計画を設定し、資料の収集、先行研究の調査、報告、意見交換などを繰り返しながら、卒業論文の概要作成を行い、研究課題に関する中間成果発表を行う。
授業計画	<p>(卒業論文(概要作成)・中間成果発表)</p> <p>卒業論文のテーマを確定し、研究計画書を作成する。 卒業論文の概要作成、中間成果発表に向けて、関連する文献資料の収集等を行い、論点を整理し、検討する。</p> <p>(予習) 卒業論文のテーマに関連する文献資料の収集等に努め、疑問点等を整理する。(予習時間：120分)</p> <p>(復習) 授業等において考察・検討した事項について、基本書や参考図書の該当箇所にて確認・整理するとともに、関連する文献資料の収集・整理に努める。(復習時間：120分)</p>
授業を通して身に付けることができる能力(DP)	<p>D P (商学部) の2項目を意識した科目となっています。</p> <p>1 情報の収集、分析を行い、進んで課題解決に臨む姿勢 2 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力</p> <p>B P (会計学科) の2項目を意識した科目となっています。</p> <p>1 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人としての社会的責任を全うできる能力 2 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力</p> <p>【身に付くスキル】 課題解決力・創造的思考力</p>
到達目標	卒業論文の概要作成を行い、研究課題に関する中間成果発表を行う。
課題や小テスト等のフィードバックの方法	出題の趣旨、留意事項等を講義・演習において解説します。
履修上の注意	卒業論文の完成に向け、一貫して主体的に調査研究に取り組むという姿勢が不可欠となります。日頃から社会経済事情に問題意識を持ち、新聞、雑誌、インターネット等から必要な情報を入手し、整理するように心がけること。履修生の意向も踏まえ、研究テーマに関連した施設見学を行います。
成績評価の方法・基準	研究課題への取り組み状況・成果報告の内容(80%)、学修意欲(10%)を基に評価します。毎授業において進捗状況の報告を受け、個別적인指導を行うので、出席することが前提となります。
教科書	教科書は、特に指定しません。
参考書・教材	【参考書】 必要に応じて紹介します。【教材】 必要に応じて紹介します。
備考	<p>演習科目／実務家教員による授業</p> <p>2020年度は、第1回目から第4回目を遠隔授業により実施します。また、対面の授業回数が3回不足することとなるため、3回分の授業を課題研究として学修します。それぞれの回に中間成果発表に向けた進捗状況の報告及び(中間)成果物の提出を求めます。1回当たり最低330分程度の学修時間を確保し、計画的に進めてください。 なお、各回の課題提出日については、初回の授業において指示します。</p>
教員との連絡方法	Melly又はメール(アドレスは授業内で周知)